

下妻会長

【関西国際空港物流効率化モデル事業】

関空は24時間完全運用に向けて第2滑走路が供用されたが、アメリカ行きの便が減少していることを懸念している。昨年8月から、関空-上海間の深夜貨物便によるモデル事業を実施し、物流面で時間短縮が実現した。今般それと同じような形で、11月から来年3月末までの間、北米向けの航空貨物のモデル事業として実施することにした。

現在、北米向けについては、西日本から輸出される航空貨物の3割以上が成田空港を経由しているが、これはとりもなおさず、関空における北米向け航空便の少なさを示している。このモデル事業を実施する中で、荷主の方々が関空発の貨物便を利用し、便利さを理解いただいて、現実に成果が出れば、各航空会社が正式な便を設定いただけるものと期待している。

特に最近、プラズマディスプレイ工場や液晶パネル工場など、電子機器・部品の工場の立地が、関西・西日本で活発になっていることから、今後も航空貨物は増加していくと見込まれる。モデル事業により、北米向け貨物の貨物便利用・増加に、必ずや、大きな効果があり、関空の「国際貨物ハブ空港」の地位確立につながるものと期待している。

【関経連アセアン使節団】

アセアンとの経済連携強化の観点から、来年2月にインドネシアとタイに使節団を派遣したいと考えている。ご案内の通り、タイは12月に総選挙を控えており、体制がどうなるか未定であるが、関西とタイ、あるいは関西とインドネシアとの経済連携の強化は、これから先のアジアゲートウェイ構想における関西の位置づけにとって重要案件と考えている。各国の政府・経済団体・自治体の方々と親しく意見交換をしながら、今後の関西との関係強化に向けて何らかのヒントや実績を上げたい。

できるだけ、記者の方々にも、同行取材をして実際にご理解いただき、関西の経済・ビジネス発展に協力いただきたい。

【関経連アセアン経営研修】

関経連では、1980年にアセアンに使節団を派遣した際、各国首脳から経営者の人材育成を支援してほしいとの要請を受けて、同年より経営研修を実施しており、28回目を数える。今回は、アセアン8カ国から16名の経営者や経済団体を迎え、11月5日から9日まで実施し、運営は太平洋人材交流センターに委託する。これまでの修了者の中には、各国で要職についておられる方もいて、関西経済界とアセアン各国との貴重な人的ネットワーク形成の場となっている。引き続き、我々も研修事業に力を入れていくので、マスコミの皆様も是非取材をお願いしたい。

玉越副会長

【わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言】

この度、担当の経済財政委員会・金融資本市場部会で、金融資本市場の競争力強化、大証の更なる活性化についてまとめた。

まず、提言をまとめるに至った背景は次の通り。

少子高齢化が進み、人口減少が始まっている中で、わが国が、持続的な成長を図るために、製造業とともにサービス産業の生産性向上が望まれている。とりわけ金融サービス産業においては、1,500兆円に達する個人金融資産を活用することで、高い付加価値を生み出す可能性を有しており、競争力強化を進める必要がある。このようなことから、政府の「経済財政改革の基本方針2007」では、金融資本市場の競争力強化プランを年内に策定することが明記され、金融審議会では取引所における取扱商品の多様化などの課題について、活発な議論が行われている。

一方、世界初の先物取引所から発展してきた大阪証券取引所では、日経225先物や金価格連動ETFといった優れた商品開発を行い、先駆的な取り組みを続けておられる。地元経済界としても、こうした大証の取り組みを支援していきたいと考えている。現在、政府を中心に、東京の国際金融拠点の機能を強化しようという議論がなされているが、関経連としては、東京に対抗するというのではなく、大証を中心に地元が協力して、大阪らしい特色ある市場作りを進めることが、ひいてはわが国全体の金融資本市場の競争力強化にも役立つと考えている。

こうした、金融資本市場を取り巻く動き、金融審議会の審議状況を勘案すると、現時点で、関経連のスタンスを表明すべき時期であると考えた。

そこで、総合取引所構想など、わが国の金融資本市場改革の現状および課題を整理するとともに、関西の金融資本市場活性化の方策を進める観点から提言をまとめた。ポイントは以下の3点。

市場制度など規制環境の見直し。

現在、金融商品は金融庁、商品先物は経済産業省や農水省が管轄している。わが国金融資本市場においては、海外と比較しても制度面などで改善すべき課題が多い。大証で商品先物も取り扱えるような、規制環境の見直しなど、大証の活性化につながる環境整備を進めることが、わが国の金融資本市場の発展につながる。

競争力強化に向けた取り組みの加速。

金融審議会において、わが国の金融資本市場の競争力強化について検討が行われているが、その方向性は評価されるものと考えている。ただ、国際金融情勢を見るとスピード感を持った取り組みが重要となるので、思い切った施策を実施することも必要である。例えば、大阪証券取引所が所在する大阪市北浜地区を「特区」と定めて規制緩和を実施し、大証を日本の商品先物におけるパイオニア・マーケットと位置づけるという実験的な取り組みも一案であると考えている。

地方自治体への提言と当会の取り組み。

大阪府・大阪市にはそれぞれの産業振興施策の中で、大証を中心とする「北浜」の市場機能強化の必要性をしっかりと位置づけるべきである。北浜「特区」では、地方法人二税および固定資産税の負担の引き下げなど、思い切った支援策を検討すべきである。

また、当会としては、関西における大学の集積を活かし、高度金融人材の育成を支援するとともに、社会人についても「特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合」などと連携して、ファイナンスや会計、税務など、金融スキルの育成について支援していく。

今後、この提言を関係機関に説明し、関経連としての働きかけを行っていく。

松下副会長

下妻会長から、来年2月にタイとインドネシアに使節団を派遣するというお話があった。関経連の訪問団で、使節団というのは、会長を団長とした代表団で、最大公約

数的な訪問地を選び、経済調査団とは、国際委員会の委員長を団長とした代表団で、使節団の目的地よりも少し専門的、将来の伸びを見込んで注目されるような地域を対象にしている。

本年は、12月2日から9日にかけて、ドバイ・トルコを訪問する予定。ドバイについては、よくご存知のように、オイルマネーで潤沢な資金をもっている。一方で、オイルはいずれ枯渇する。そのときにどうやって生きていくか、枯渇への危機感もあって、今、盛んに大規模投資をしている。石油依存から脱却すべく、産業の多角化を進めている。その方向として、中東の金融、物流、観光の一大センターをめざしており、すでに、それをかなりの程度達成している。世界各国から企業進出が続き、特に都市インフラ、リゾート施設の大規模な建設プロジェクトが進んでいる。日本の企業による建設プロジェクト、受注も相次いでいるということで、注目しており、訪問したいと考えている。

トルコは、政治面では、いろいろと不安定要素を抱えているが、5年連続で、年率5%をこえる経済成長を続けている。人口も多く、消費市場としてのトルコに対する日本企業の関心は高まりつつある。また、EUをメイン市場とした製造業、普及品中心の製造業はそれなりに発達している。このトルコは、ポストBRICSと言われている。

両国の最新ビジネス環境、ビジネス展開に関する課題について調査するとともに、両国の政府および主要機関との交流を通じ、関西と両国の関係強化を図りたい。

すでに両国の航空会社は、関空に乗り入れている。さらに増便していただくため、関空エアポートプロモーションも行っていきたい。

以上